

地域提案型

平成21年度 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	スリランカ
2. 事業名	スリランカ国における持続可能な「トラウマ・カウンセリングと融合した防災教育」活動推進プロジェクト
3. 事業の背景と必要性	2004年12月に起こったインド洋大津波に対して、兵庫県及び関連機関は、震災の教訓から自然現象を学び、備えを実践する防災教育に加えて、命の大切さや助け合いを学ぶ新たなタイプの防災教育を推進し、スリランカの教職員組合連合体であるスリランカ教職員組合連合ツナミ救済委員会をカウンターパートとして、同国を支援してきた。しかし、津波から6年が経過した今も、教職員の心のケアや防災教育に関する専門知識は未だ高くなく、そのための研修システムも整備されておらず、学校での防災教育も十分ではないことから、今後発生を危惧される新たな災害に備える防災教育を行うためには、トラウマ・カウンセリングと防災教育の体系的なプログラムの構築が必須である。
4. プロジェクト目標	ウェリガマ県のパイロット地域とその中心となって活動するモデル校の教職員が、防災教育とトラウマ・カウンセリングの知識とノウハウを習得し、研修を受けた教職員が実践を通してスリランカで活用可能な防災教育とトラウマ・カウンセリングのカリキュラム、テキスト、研修マニュアルを完成させる。
5. 対象地域	スリランカ南部ウェリガマ県
6. 受益者層（人数規模）	ウェリガマ県ジッタルタカレッジなどパイロット校数校の教員、および周辺の学校の教員
7. 活動及び期待される成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教職員、生徒を対象とした津波によるトラウマと防災教育の実態調査報告書が完成する。 2. スリランカの現状に見合った防災教育とトラウマ・カウンセリングのカリキュラム、テキスト、研修マニュアルが完成する。 3. ウェリガマ県において教職員による防災教育とトラウマ・カウンセリングが継続的に行われる。 4. スリランカの教育関係者による防災教育とトラウマ・カウンセリングのセミナーが開かれる。
8. 実施期間	平成23年12月～平成26年12月
9. 事業の実施体制	日本側は、神戸学院大学学際教育機構防災・社会貢献ユニットが中心となり実施する。現地ではスリランカ教職員組合連合津波救済委員会と協力して実施するが、カウンターパートは教育省となる。
II. 応募団体の概要	
1. 団体名（提案自治体）	神戸学院大学 学際教育機構 防災・社会貢献ユニット (提案自治体：兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課)
2. 対象国との関係、協力実績	2005年上記ツナミ救済委員会からの要請で、兵庫県学校・震災支援チームEARTHが支援を開始。教職員を対象としたトラウマ・カウンセリングと防災教育セミナーを実施した。その後も、EARTHの運営委員会の一つである神戸学院大学を始めとする兵庫県の防災教育ネットワークの中心を成す教育機関や専門家が継続した支援を続けている。